

# 令和7年度地方自治体における情報システム(生活保護)の 標準仕様書改定に向けた調査研究業務一式 第4回検討会 議事概要

日 時：令和7年11月5日(水) 14:00～15:00

場 所：オンライン開催

出席者(敬称略)：

(構成員)

武蔵大学社会学部教授 庄司昌彦、地域情報化研究所 代表取締役 後藤省二、横浜市、  
柏市、佐世保市、東大阪市、横須賀市、中野区、新宿区

(オブザーバー)

北日本コンピューターサービス株式会社、富士通 Japan 株式会社、株式会社 IJC、株  
式会社法研、株式会社熊本計算センター、総務省、デジタル庁、厚生労働省社会・援  
護局保護課

(事務局)

アビームコンサルティング株式会社 (以下、アビーム)

## 【議事次第】

1. 開会
2. 議事
  - (1) 第7回全国意見照会の実施方針
  - (2) 未来の業務のあり方 WT の検討状況 (情報共有)
  - (3) 自治体標準化移行状況調査の結果 (情報共有)
  - (4) 標準化 PMO ツールへの問い合わせ対応状況 (情報共有)
3. 閉会

## 【配布資料】

- 資料1 第4回生活保護システム等標準化検討会 事務局資料 (本紙)  
資料2 標準仕様書 2.3 版 改定案 (機能要件・帳票詳細要件・帳票レイアウト)  
資料3 全国意見照会資料一式 (回答票等)

## 【議事概要】

<主な意見交換の概要>

### ■議事(1)について

- 全国意見照会における納付書レイアウトの確認については、他機能要件等に対する意見照会とは異なり、重篤な問題が生じる場合のみの意見を収集する形式で行う方

針に対して、特段意見はなし。

- 納付書レイアウトについて定義されたとおりに実装する予定であるが、書類のサイズ（縦横の長さ）についても定めてほしい。（熊本計算センター）
  - 納付書のサイズについても今後検討を進める。（アビーム）
  - 了解した。（熊本計算センター）
- 納付書について、機能要件の適合基準日が令和11年4月1日となっているが、帳票一覧の適合基準日は令和8年4月1日となっており、整合が取れていない。今から令和8年4月1日に向けて改修することは不可能と考えるため、機能要件の適合基準日に合わせてほしい。（IJC）
  - 適合基準日についての整合性を取った上で、意見照会に進めさせていただく。（アビーム）
- 帳票要件の実装類型の変更分について、実装区分がオプションから必須に変更されており、適合基準日がハイフンになっている箇所がある。令和8年4月1日までの改修は間に合わないため、少なくとも令和9年4月1日を適合基準日とする明示をいただきたい。（IJC）
  - ご意見として賜り、検討する。追加や内容が変更となっている箇所の適合基準日について、混乱を招かないように調整し、結果を報告させていただく。（アビーム）
  - 了解した。（IJC）

#### ■議事(2)について

- 特段意見なし。

#### ■議事(3)について

- 標準化移行において「問題が発生した」とする回答について、問題の具体的な事例を教えてください。（横浜市）
  - 総論として、自治体独自での運用について適合できない場合があり、問題となっている。具体的な事例については本調査では収集していないため、事例集に係る詳細確認にて整理を行う想定である。（アビーム）
  - 了解した。具体的な事例や解決方法を集めた事例集は参考になると考えられる。（横浜市）
- 本結果は今年度の前半で収集したアンケートであり、現時点では状況が変化している自治体もあると考える。横須賀市でも他システムとの連携の関係により、予定していた12月までの移行が難しい状態となっている。他自治体でも同様の動きは想定されるため、年度の変わり目などで何かしらの追跡調査が必要となるのではないかと。（横須賀市）
  - 状況の変化に伴い、追跡調査を行うことは有用であると認識した。次年度以降については改めて厚生労働省と協議していく。また、事例集の作成にあたり、最新情報を収集することも可能と考えている。（アビーム）
  - 生活保護システム内では問題がなくとも、他システムとの関係で状況が変化する可能性はあり、実際に起きている問題についても伺っている。また、問題が発生したことにより、仕様書を変更する必要性が発生する懸念がある。（庄司昌彦氏）

→ PMO ツールにて、仕様書の変更を希望する意見は見受けられるため、ご意見があれば検討させていただく。(アビーム)

■ 議事(4)について

○ 特段意見なし。

以上